

行政改革(5カ年)の成果

資料3

(単位:千円)

年 度	目標額	効果額	増減額	達成率
23年度	111,610	165,449	53,839	148.2%
24年度	158,935	351,926	192,991	221.4%
25年度	218,790	312,040	93,250	142.6%
26年度	262,018	245,972	△ 16,046	93.9%
27年度	316,225	297,860	△ 18,365	94.2%
5カ年合計	1,067,578	1,373,247	305,669	128.6%

【23年度から27年度まで(5年間)の全体計画に対する達成率】

5年間の目標値10億6,757万8千円に対し、
13億7,324万7千円の効果 (達成率 128.6%)

【5カ年間の主な取り組み】

①歳入確保 3億5,073万1千円

- ・夜間徴収、電話催告の強化
- ・日曜窓口の設置
- ・差押物件をインターネットオークションで公売
- ・県・市町合同公売会、不動産公売会の実施
- ・市有地処分で2億2,712万円の収入増
- ・広報紙及びごみカレンダーへの有料広告
- ・広告入り封筒の導入及びリサイクル品の販売
- ・市ホームページにバナー広告掲載

②人件費の削減 6億2,565万8千円

- ・定員適正化により5年間で職員19人削減
- ・特別職給料本則4%削減
- ・特別職給料独自減額(市長10%、副市長5%、教育長1%)
- ・職員給与特例減額措置(平成25年度:4%~5.6%)
- ・住居手当の段階的廃止
- ・時差出勤制度による時間外勤務手当の縮減
- ・組織機構見直しにより2課減

③物件費の削減 1億3,129万6千円

- ・経常的物件費の削減及び報償費の見直し
- ・庁舎管理経費等の節減

④繰出金・普通建設事業費の抑制等 2億6,556万2千円

- ・公共下水道事業の繰出金の削減
- ・普通建設事業費の抑制(公共工事コスト縮減)

⑤その他

- ・指定管理者の導入(92施設導入) ・事務事業評価の実施(70事業)
- ・まちづくり協議会の設置・支援と地区担当職員の配置 ・議会中継システムの導入

・職員数の削減

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		累 計	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
前年度当初職員数	363	363	358	358	349	353	340	347	331	346		
退職者数	11	11	11	9	11	10	11	9	11	9	55	48
うち再任用	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
採用者数	6	6	2	4	2	4	2	8	3	7	15	29
うち再任用	0	0	0	0	0	0	1	2	2	5	3	7
当該年度当初職員数	358	358	349	353	340	347	331	346	323	344		
増 減	△ 5	△ 5	△ 9	△ 5	△ 9	△ 6	△ 9	△ 1	△ 8	△ 2	△ 40	△ 19